

2009年11月



埼玉県のマスコット **コバトン**

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

＜2009年8月～2009年10月の指標を中心に＞
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、
依然、厳しい状況にある県経済**

生産

持ち直しの動きがみられる

8月の鉱工業生産指数は、81.4(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+4.4%と2か月ぶりに上昇した。同出荷指数は77.6で前月比+3.5%と6か月連続で上昇した。同在庫指数は、76.7で前月比+0.9%と7か月ぶりに上昇した。

雇用

さらに悪化している

9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.35倍で前月比横ばいとなった。有効求人倍率(季節調整値)が0.35倍と、4か月連続で昭和38年統計開始以来過去最低の水準で推移し、求職者が滞留しており、雇用失業情勢はさらに悪化している。

物価

おおむね横ばい

9月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.1となり、前月比+0.1%と2か月連続で上昇したが、前年同月比は▲2.0%と6か月連続で前年を下回った。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

9月の家計消費支出は284,256円(関東地方)で、前年同月比▲3.6%と前年を下回った。9月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲3.9%と10か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲5.5%と14か月連続で前年を下回った。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+7.4%と3か月連続で前年を上回った。消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動きとなっている。

住宅

弱含んでいる

9月の新設住宅着工戸数は4,125戸となり、前年同月比▲42.8%と9か月連続で前年を下回った。持家は前年同月比▲13.0%、貸家は前年同月比▲22.0%、分譲は前年同月比▲71.3%となっている。新設住宅着工戸数は前年実績を下回って推移しており、弱含んでいる。

倒産

依然高い水準で推移

10月の企業倒産件数は44件と2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比▲31.3%と4か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は41億9千7百万円となり、前年同月比▲84.6%と3か月連続で前年同月を下回った。平成21年では企業倒産件数が5月以来5か月ぶりに50件を下回ったが、依然高い水準で推移している。

景況判断

2期連続で改善

埼玉県四半期経営動向調査(21年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲87.4と前期(21年4～6月期調査)比1.2ポイント上昇した。

設備投資

21年度上期は減少見込み、通期も減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査(21年7～9月期調査)によると設備投資実施率は16.6%で2期連続で改善した。来期(21年10～12月期)実施予定は11.3%で当期比5.3ポイント低下する見通し。
財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年7～9月期調査)によると、21年度上期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲22.9%の減少、非製造業は同▲3.6%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲14.0%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲28.5%の減少見通しとなっている。

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

<2009年11月20日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業ではそのテンポは遅い。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。また、「緊急雇用対策」を推進するとともに、雇用・環境等について迅速かつ重点的な取組を行い、景気の下支えを図るための経済対策を取りまとめる。

日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

2 県内経済指標の動向

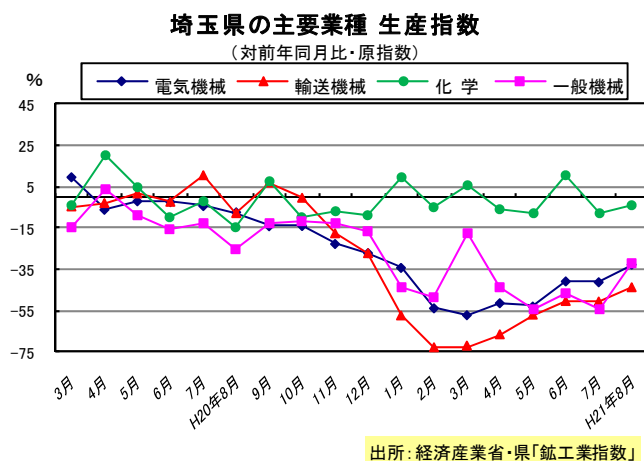
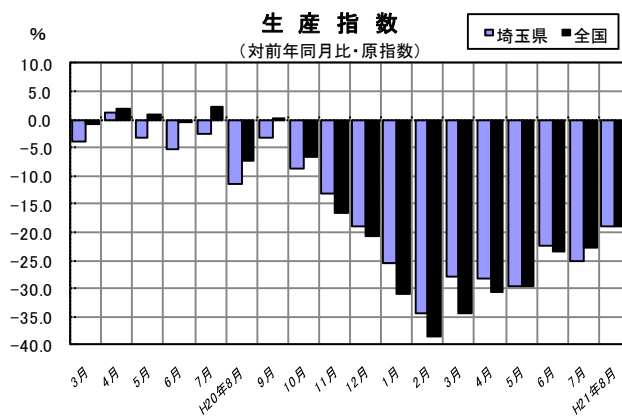
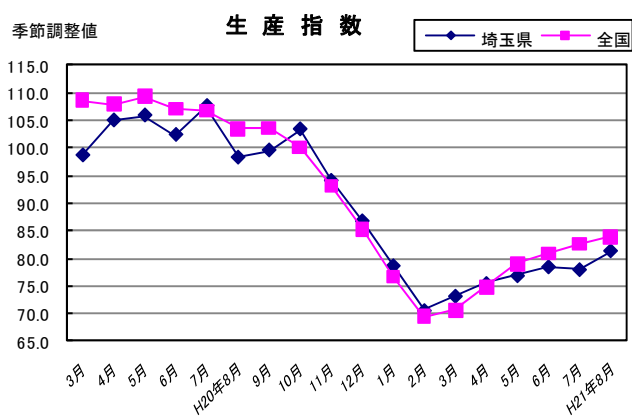
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

●持ち直しの動きがみられる

- 8月の鉱工業生産指数は、81.4（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋4.4％と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲18.8％と16か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、輸送機械工業など22業種中13業種が上昇し、情報通信機械工業、その他製造品工業など9業種が低下した。

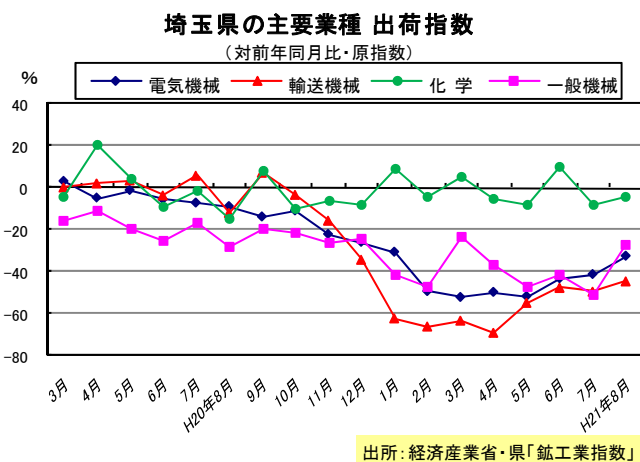
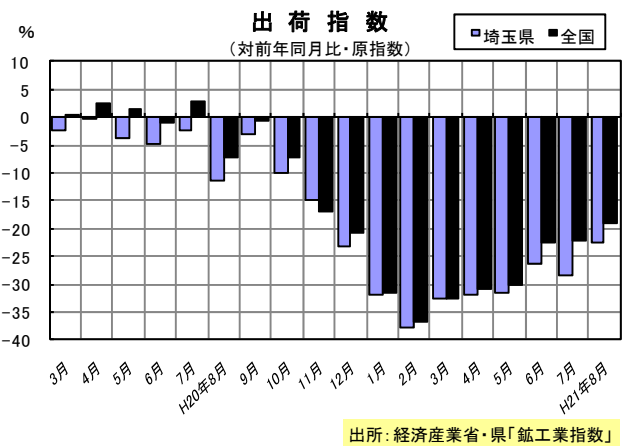
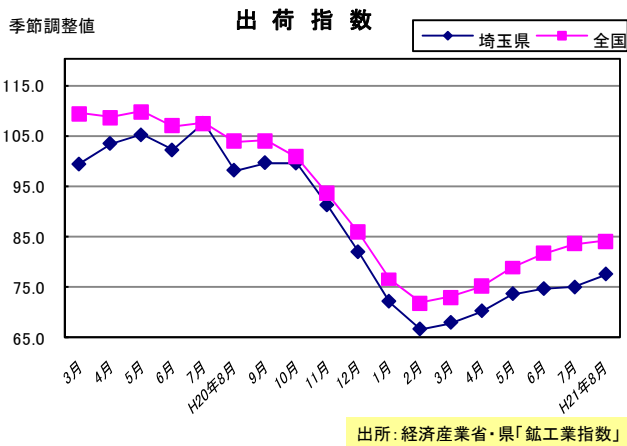
鉱工業生産指数は、前年同月比で▲18.8％と水準は低迷しているものの、前月比では2か月ぶりに上昇した。3月以降持ち直しの動きがみられる。



【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 8月の鉱工業出荷指数は77.6（季節調整値、2005年=100）で、前月比+3.5%と6か月連続で上昇した。前年同月比は▲22.5%と18か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、輸送機械工業など22業種中13業種が上昇し、情報通信機械工業、プラスチック製品工業など9業種が低下した。



【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

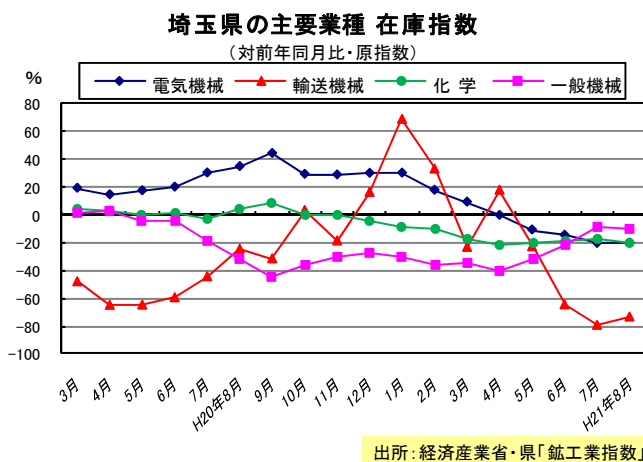
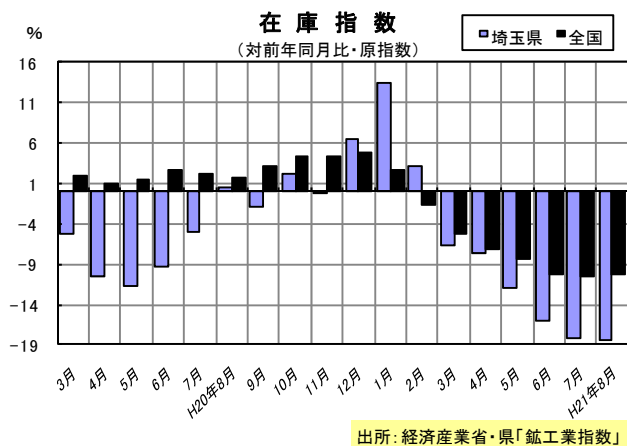
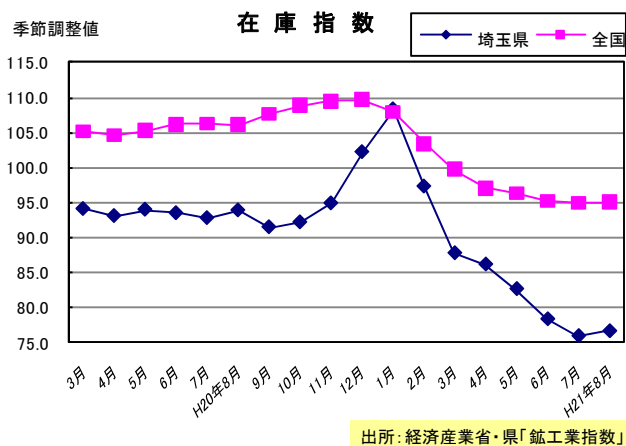
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 8月の鉱工業在庫指数は、76.7（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比+0.9%と7か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲18.3%と6か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、電気機械工業など21業種中9業種が上昇し一般機械工業、その他製品工業など12業種が低下した。



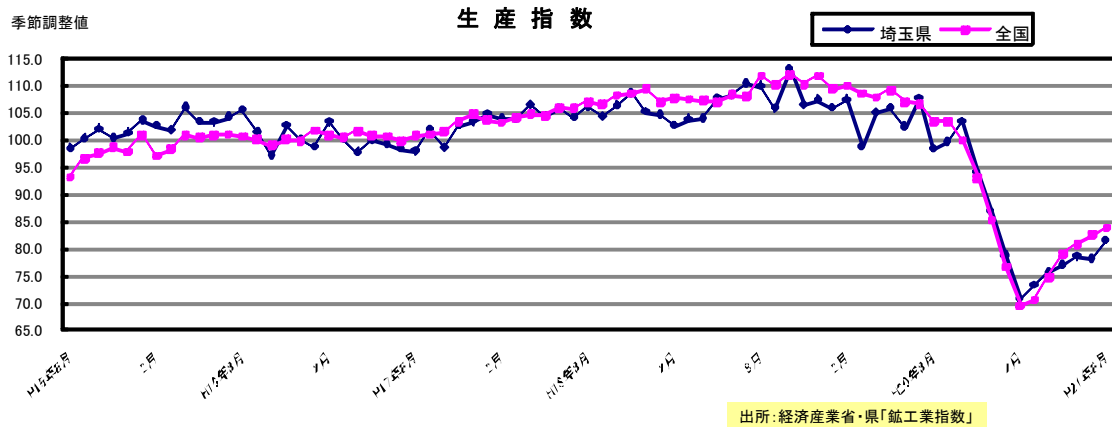
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

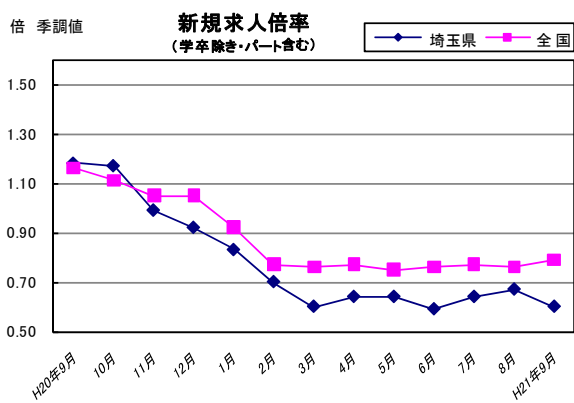
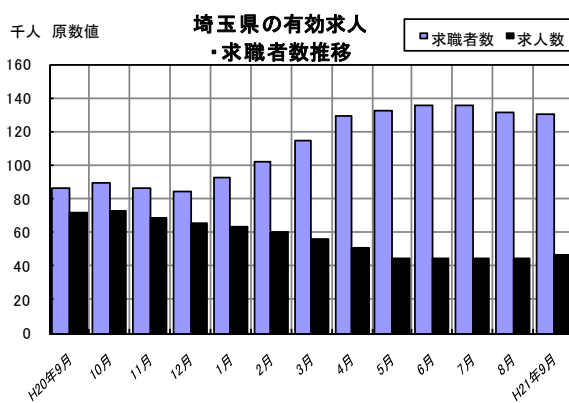
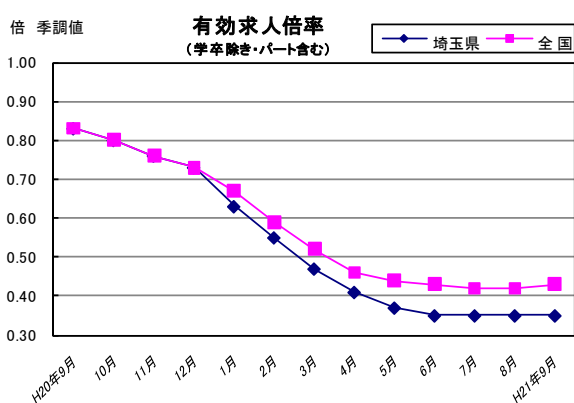
【平成15年8月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】



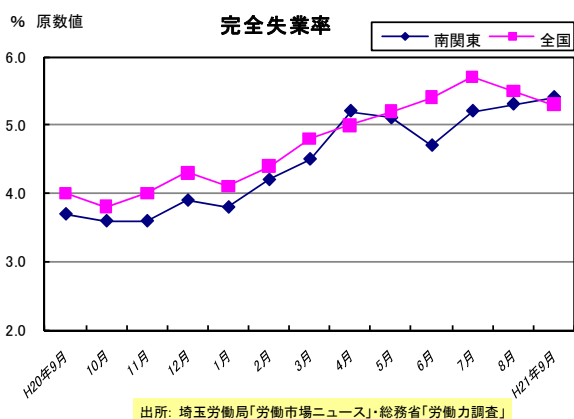
(2) 雇用動向

● さらに悪化している

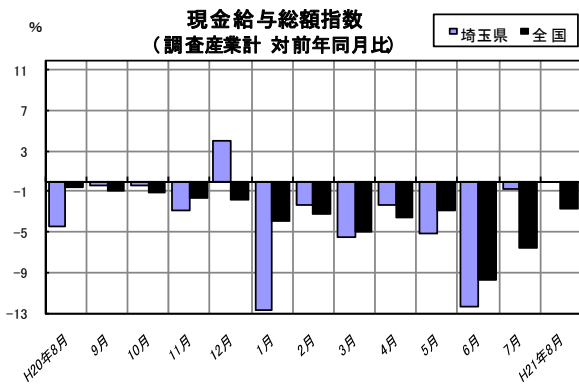
- 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.35倍と前月比横ばいとなった。
- 有効求職者数は130,302人と15か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は46,544人と32か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率は0.35倍と、4か月連続で昭和38年統計開始以来過去最低の水準で推移し、求職者が滞留しており、雇用失業情勢はさらに悪化している。



- 9月の新規求人倍率は0.60倍で、前月比▲0.07ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.57ポイントとなった。

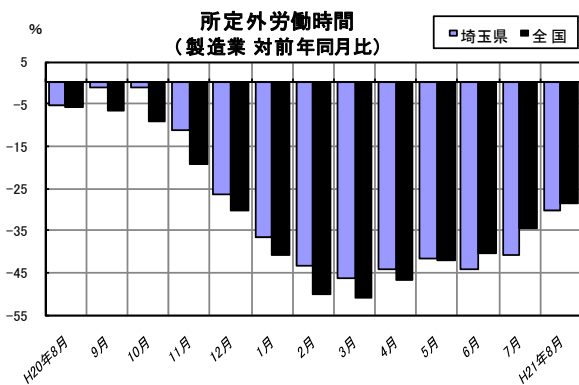


- 9月の完全失業率(南関東)は5.4%で、前月比+0.1ポイントとなった。
- 前年同月比は+1.7ポイントとなった。



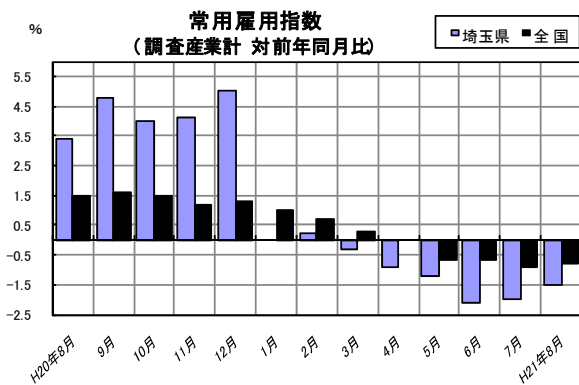
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 8月の現金給与総額指数 (2005年=100) は 85.8 となり、前年同月比は ±0.0% と同値となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 8月の所定外労働時間 (製造業) は 11.4 時間。
- 前年同月比は ▲30.3% と 13か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 8月の常用雇用指数 (2005年=100) は 100.0 となり、前年同月比 ▲1.5% と 6か月連続で前年実績を下回った。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

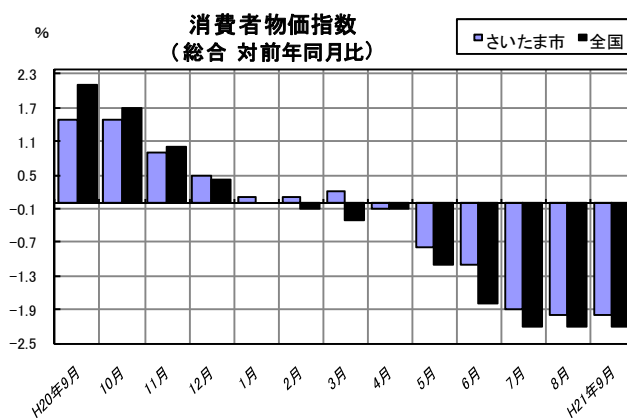
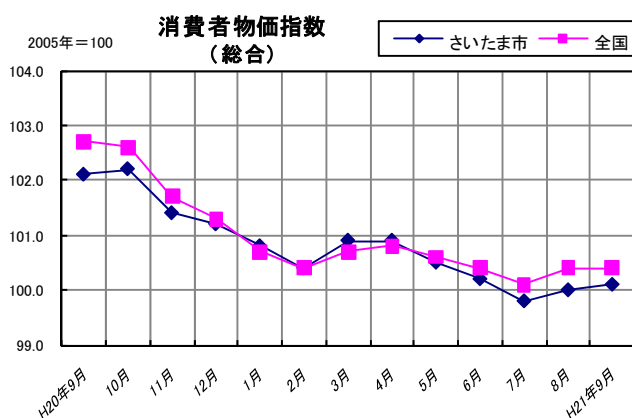
【調査産業計】

- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

●おおむね横ばい

- 9月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で100.1となり、前月比+0.1%と2か月連続で上昇した。前年同月比は▲2.0%と6か月連続で前年を下回った。
 - 前月比が上昇したのは、「被服及び履物（婦人Tシャツ（半袖）など）」、「家具・家事用品（布団など）」、などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などは下落した。
 - 前年同月比が下落したのは、「交通・通信（ガソリンなど）」、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などの下落が主な要因となっている。なお、「教育（私立幼稚園保育料など）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比では2か月連続で上昇したが、前年同月比では6か月連続で前年を下回りおおむね横ばいで推移している。



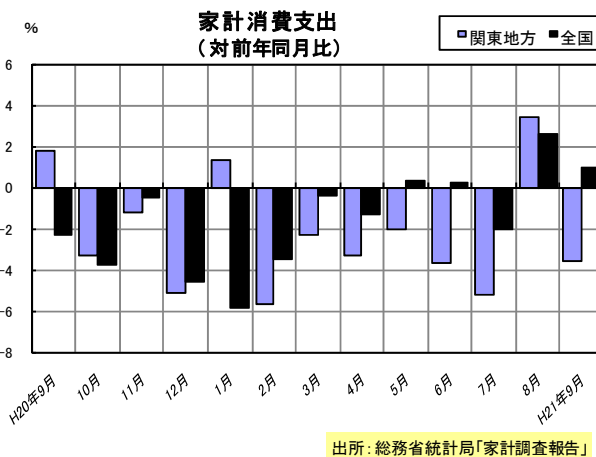
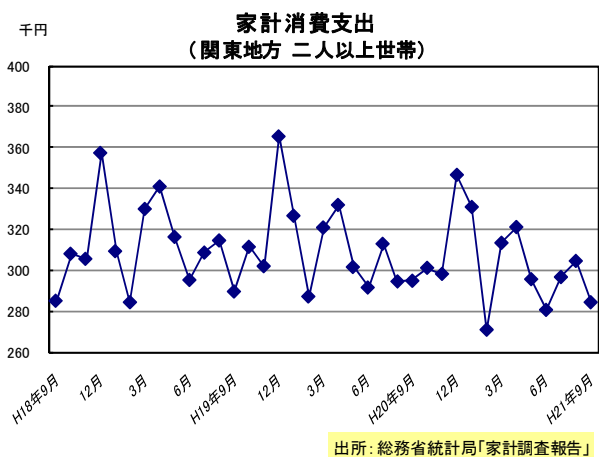
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

●一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

● 9月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、284,256円となり、前年同月比▲3.6%と前年実績を下回った。

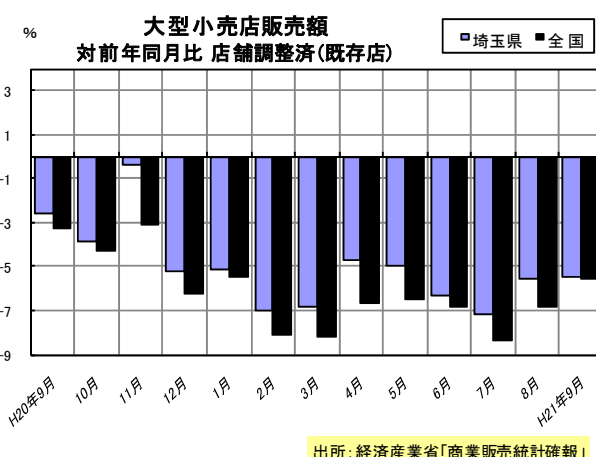
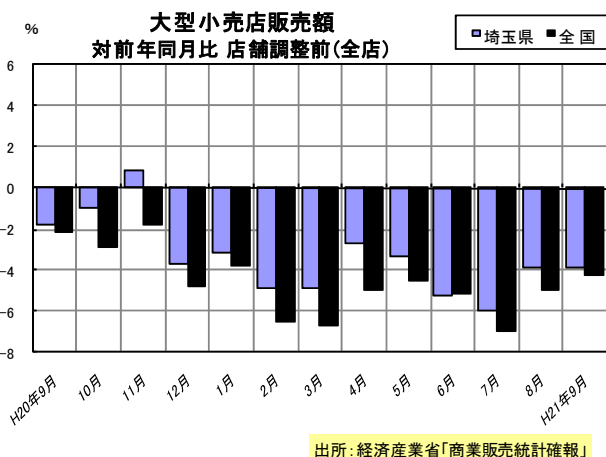


● 9月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、797億円となり、前年同月比▲3.9%と10か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲5.5%と14か月連続で前年を下回った。

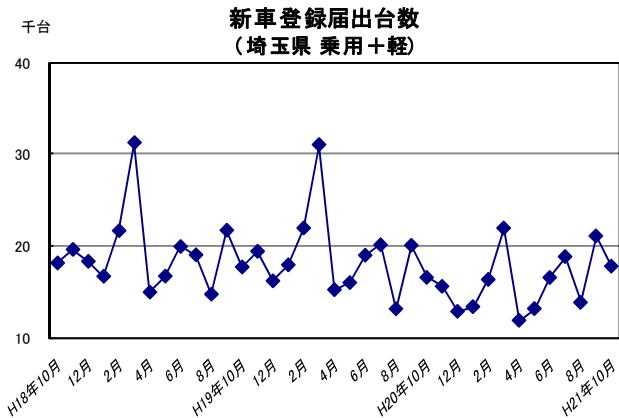
● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「家庭用品」や「身の回り品」、「衣料品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲7.2%と19か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲7.2%と19か月連続で前年を下回った。

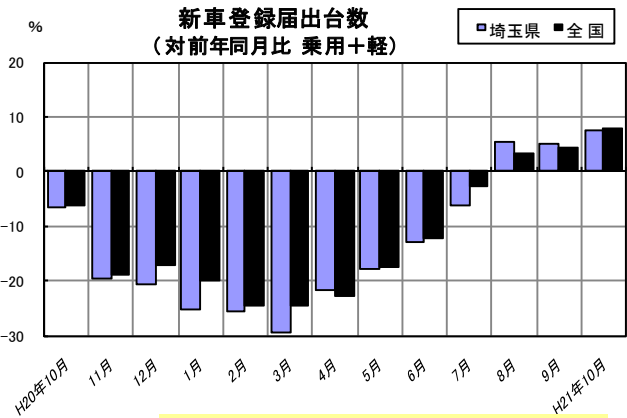
● スーパー（同256店舗）も、「家庭用品」、「衣料品」、「身の回り品」とも依然不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲2.6%と10か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲4.8%と10か月連続で前年を下回った。



- 10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、17,748台となり、前年同月比＋7.4%と3か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比14か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は3か月連続で前年同月比を上回るなど、一部に持ち直しの動きがみられるものの消費は弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

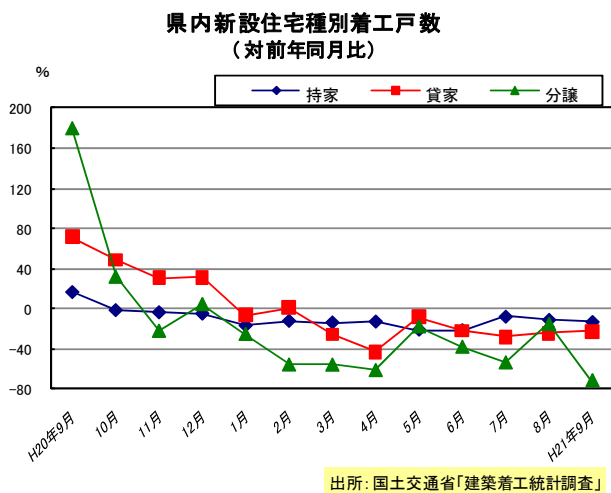
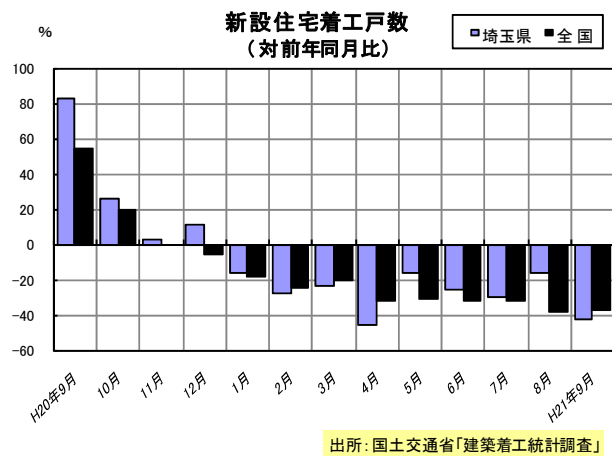
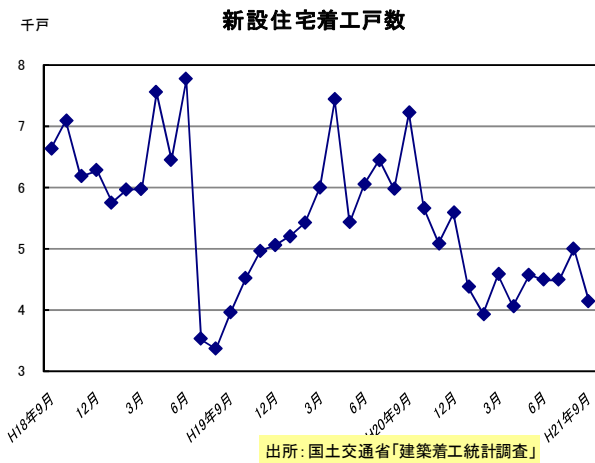
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●弱含んでいる

- 9月の新設住宅着工戸数は4,125戸となり、前年同月比▲42.8%と9か月連続で前年実績を下回った。持家は前年同月比で▲13.0%、貸家は前年同月比▲22.0%、分譲は前年同月比▲71.3%となっている。分譲で前年同月比の減少幅が改善しているが、新設住宅着工戸数は前年実績を下回って推移しており、弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比▲13.0%)が12か月連続で低下、貸家(同▲22.0%)は7か月連続の低下、分譲(同▲71.3%)が9か月連続の低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

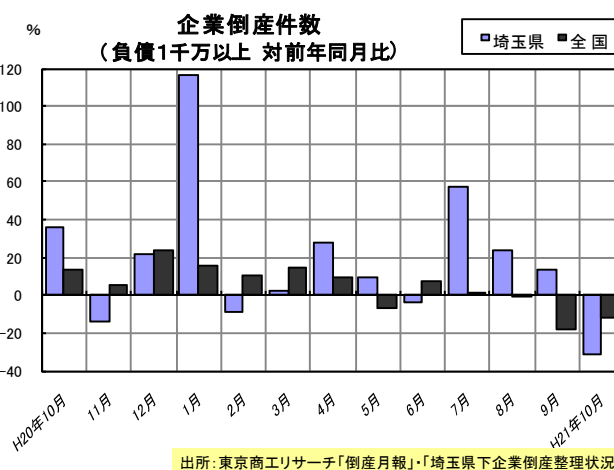
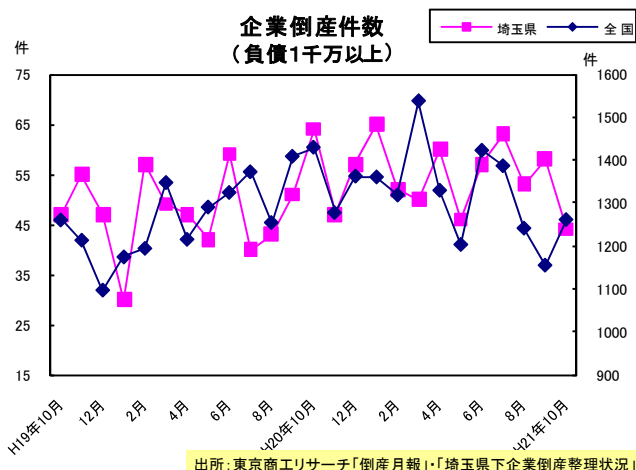
① 倒産

● 依然高い水準で推移

- 10月の企業倒産件数は44件と2か月ぶりに前月を下回った。前年同月比▲31.3%と4か月ぶりに前年同月を下回った。平成21年では5月以来5か月ぶりに50件を下回った。
- 同負債総額は、41億9千7百万円となり、前年同月比▲84.6%と3か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は発生しなかった。

10月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

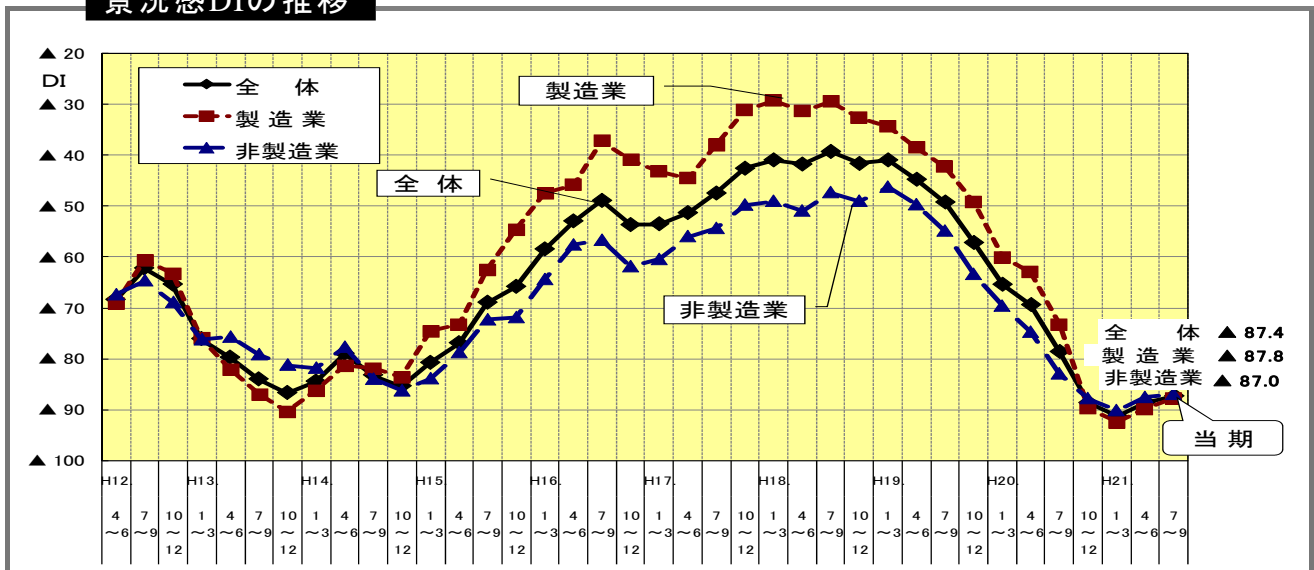
○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で改善した。

【現在の景況感】

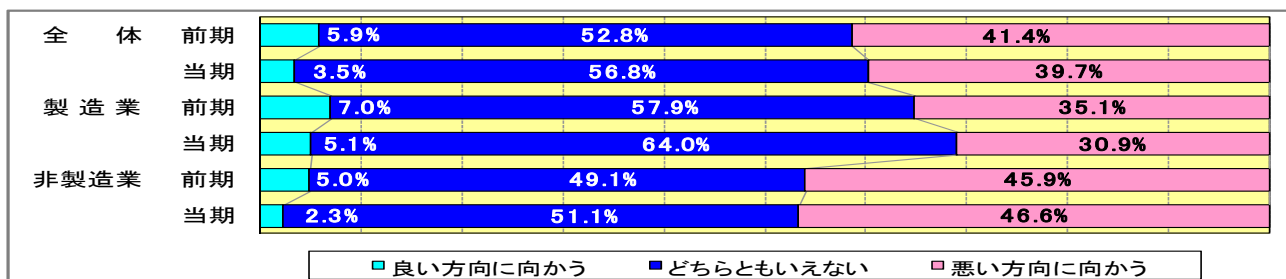
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.7%、「不況である」が88.1%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲87.4となった。前期（▲88.6）に比べると1.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

景況感DIの推移



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.5%で前期（5.9%）に比べ2.4ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は39.7%で前期（41.4%）に比べ1.7ポイント減少した。



○ 平成21年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は21年10～12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：％ポイント）

	21年4～6月 前回調査	21年7～9月 現状判断	21年10～12月 見通し	22年1～3月 見通し
全規模（全産業）	▲32.4	▲13.7	▲1.1	▲1.1
大企業	1.4	10.0	14.3	1.4
中堅企業	▲29.0	▲18.5	1.5	1.5
中小企業	▲49.3	▲23.5	▲10.3	▲3.7
製造業	▲21.4	▲2.6	3.5	4.3
非製造業	▲40.1	▲21.8	▲4.5	▲5.1

（回答企業数272社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

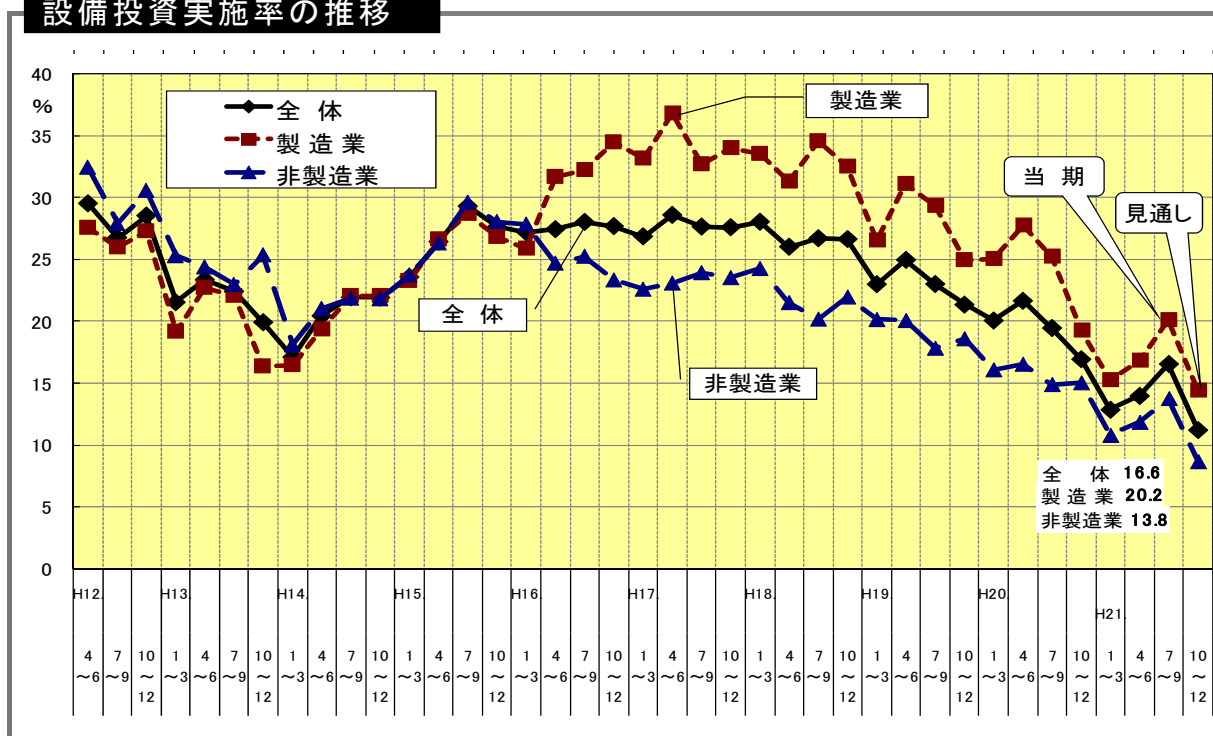
○ 平成21年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年7～9月期）に設備投資を実施した企業は16.6%で前期（14.0%）に比べ2.6ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にみると製造業は20.2%で前期（16.9%）に比べ3.3ポイント上昇し、2期連続で増加した。

非製造業は13.8%で、前期（11.9%）に比べ1.9ポイント上昇し2期連続で増加した。

来期（平成21年10～12月期）に設備投資を予定している企業は11.3%で、当期に比べ5.3ポイント低下する見通しである。

設備投資実施率の推移



○ 平成21年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲14.0%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲22.9%の減少見込み、非製造業は同▲3.6%の減少見込みとなっている。

21年度下期は、全規模・全産業で前年同期比▲38.9%の減少見通しとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比▲28.5%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度通期		
	21年度上期	21年度下期	
全規模・全産業	▲14.0	▲38.9	▲28.5
大企業	▲12.9	▲38.8	▲27.9
中堅企業	▲30.8	▲36.1	▲33.8
中小企業	▲1.3	▲62.0	▲39.3
製造業	▲22.9	▲47.6	▲35.7
非製造業	▲3.6	▲32.7	▲22.2

(回答企業数272社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成21年11月)

《 管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる 》

● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、9か月連続で前年同月を下回った。

● ポイント

管内経済は、鉱工業生産活動や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる。

但し、これは政策効果によるところが大きく、管内経済全体への広がりには欠ける。

○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数及び出荷指数は、平成17年基準で80を超える水準まで回復した。政策効果により乗用車や液晶テレビの生産が増加しているほか、携帯電話も新製品の発売により生産が増加している。また、これらに関連する原材料や部品の生産にも動きがみられ、電子部品・デバイス工業の生産指数は、主要業種で唯一100を超える水準で推移している。

一方、回復に遅れがみられる業種もあり、一般機械工業では、企業の設備投資に動きがみられないことから生産指数は60にも届いておらず、今年度中の回復は難しいとの声もある。

○ 個人消費

乗用車や液晶テレビの販売は、政策効果により好調に推移している。

一方、百貨店販売は、秋物や値ごろ感のある衣料品に動きがみられることなどから下げ止まりつつあるものの、依然として低水準にある。スーパーでは、飲食料品を中心に価格引き下げの影響がみられることから、販売が減少している。

先行きについては、冬のボーナスの減少や新型インフルエンザの拡大による消費の冷え込みを懸念する声もある。

○ 雇用情勢

有効求人倍率は、20か月ぶりに上昇した。求人数は、生産の持ち直しを受け、製造業の一部

で期間工の募集がみられたことなどから増加した。求職者数は、このところ増加に歯止めがかかっている。

但し、有効求人倍率は依然として低水準にあり、完全失業率も高水準で推移している上、年末に向けて求職者の増加を懸念する声もある。

●主要指標の動向（9月）

○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比+2.4%と7か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+2.8%と7か月連続の上昇、在庫指数は、同▲1.8%と2か月連続の低下となった。

9月鉱工業生産指数：81.0、前月比+2.4% 出荷指数：81.4、同+2.8% 在庫指数：94.3、同▲1.8%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。

(1) 大型小売店販売額は、18か月連続で前年同月を下回った。業種別では、百貨店は19か月連続で前年同月を下回り、スーパーは10か月連続で前年同月を下回った。

9月大型小売店販売額：6,501億円、既存店前年同月比▲6.3%

百貨店販売額：2,553億円、同▲8.8% スーパー販売額：3,948億円、同▲4.5%

(2) コンビニエンスストア販売額は、3か月連続で前年同月を下回った。

9月コンビニエンスストア販売額：3,093億円、全店前年同月比▲3.7%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では2か月連続で前年同月を上回った。

9月乗用車新規登録台数：156,848台、前年同月比+2.0% 普通乗用車：56,451台、同+6.6%

小型乗用車：61,049台、同+3.2% 軽乗用車：39,348台、同▲5.5%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上世帯）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

9月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり284,256円、前年同月比（実質）▲1.1%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの上昇となったものの、30か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、2か月連続の上昇となったものの、28か月連続で50を下回った。

9月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：40.4、前月差+1.8ポイント

9月景気先行き判断DI（関東・家計動向関連）：42.8、同+0.7ポイント

○雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は、20か月ぶりの上昇となった。新規求人数は、3か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は、18か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は、11か月連続で前年同月を上回った。

9月有効求人倍率（季節調整値）：0.44倍、前月比+0.01ポイント 9月新規求人数（季節調整値）：181,594人、

前月比+3.2% 9月事業主都合離職者数：31,482人、前年同月比+25.9% 9月南関東完全失業率（原数値）：

5.4%、前年同月比+1.7ポイント ※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月連続で前年同月を上回った。

9月公共工事請負金額：4,462億円、前年同月比+19.4%

○住宅着工は、9か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では9か月連続で前年同月を下回った。

9月新設住宅着工戸数：28,065戸、前年同月比▲41.4%

○国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばいとなっている。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で+0.1%と2か月ぶりの上昇、前年同月比では▲7.9%と9か月連続の下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.1%と2か月ぶりの下落、前年同月比では▲2.2%と7か月連続の下落となった。

9月国内企業物価指数（全国）：103.0、前月比+0.1%、前年同月比▲7.9%

9月消費者物価指数（関東・総合指数）：100.2、前月比▲0.1%、前年同月比▲2.2%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。
 住宅建設は前年を大きく下回っている。
 企業の設備投資は減少見通しとなっている。
 製造業の生産は持ち直しの動きがみられる。企業収益は減益見通しとなっている。
 雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いているなど、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、タスポ効果の一巡や季節商品の不調により、このところ前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び小型車に持ち直しの動きがみられるなど、足もとで前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。
住宅建設	前年を大きく下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っており、貸家、分譲住宅は前年を大きく下回っている。
設備投資	21年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲35.7%の減少見通し、非製造業では同▲22.2%の減少見通しとなっており、全産業では同▲28.5%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、輸送機械や金属製品などで持ち直しの動きがみられる。なお、在庫指数は低下し、在庫率指数は低下傾向となっている。
企業収益	21年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では赤字転化の見通し、非製造業では前年比▲35.7%の減益見通しとなっており、全産業では同▲69.1%の減益見通しとなっている。 なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ拡大している。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は21年10~12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、このところやや持ち直している。

(総括判断)

**厳しい状況にあるなか、業種等のばらつきはあるものの、
持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見通しとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。

企業収益は減益見通しとなっているが、企業の景況感は、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、厳しい状況にあるなか、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、引き続き対外経済環境の動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (10/28~11/27) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

10/29 (東京新聞) 法人所得 最悪の35%減 08年度、37兆9800億円に業績悪化反映【国税庁】

今年7月までに税務申告した2008年度の全国の法人所得総額は、前年度比35.4%減の37兆9,874億円だったことが28日、国税庁のまとめで分かった。下落幅は統計が残る1967年以来、過去最大となり、世界同時不況による企業業績の急激な悪化が反映された。

11/3 (読売新聞) 税収40兆円割れ確実に 上半期法人税収初のマイナス【財務省】

景気低迷による税収の落ち込みが鮮明になってきた。財務省が2日発表した2009年度上半期(4~9月)に税収実績によると、法人税収は1兆3,075億円の赤字となった。企業の業績悪化で、企業がいったん納めた税金を国が払い戻す「還付金」が急増して2兆6,832億円に達し、税収(1兆3,757億円)を上回ったためだ。上半期の法人税収がマイナスになるのは、統計の残っている1960年度以降で初めてだ。

11/7 (産経新聞) 基調判断を上方修正 9月景気動向6か月連続改善【内閣府】

内閣府が6日発表した9月の景気動向指数(速報値、平成17年=100)によると、景気の現状を示す一致指数は前月から1.3ポイント上昇の92.5となり、6か月連続で改善した。生産の回復により、製造業の残業時間や出荷が増えたことが寄与した。内閣府は景気の基調判断を「上方への局面変化を示している」とし、前月までの「下げ止まりを示している」から4か月ぶりに上方修正した。

11/11 (公明新聞) 街角景気 10か月ぶり判断引下げ【内閣府】

内閣府が10日発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、3か月前と比べた街角の景況感を示す現状判断DI(指数)は40.9と、前月比2.2ポイント低下した。2~3か月後を示す先行き判断DIも42.8と1.7ポイント低下し、ともに2か月ぶりに悪化した。これを受け内閣府は、基調判断を「下げ止まってきたものの、このところ弱い動きもみられる」に下方修正した。判断引き下げは昨年12月調査以来10か月ぶり。

11/15 (読売新聞) 10月の消費動向調査 基調判断を下方修正【内閣府】

内閣府が13日発表した10月の消費動向調査によると、今後半年間の暮らし向きの明るさを示す消費者態度指数(2人以上の一般世帯、原数値)は前月と同じ40.5で、9月までの9か月間続いた改善が止まった。内閣府は、雇用不安が高まっているとして、基調判断を「持ち直しの動きが続いている」から「持ち直しの動きは緩やかになっている」に引き下げた。下方修正は1年11か月ぶりだ。

11/16 (東京新聞夕刊) GDP年率4.8%成長輸出好調2期連続プラス7~9月期【内閣府】

内閣府が16日発表した2009年7~9月期の国内総生産(GDP、季節調整値)の速報値は、物価変動を除いた実質で前期(4~6月期)比1.2%増、年率換算で4.8%増で、民間機関22社の予想(平均で前期比年率2.4%増)を大幅に上回る高い伸びを示した。プラス成長は二・四半期連続。輸出の復調効果が国内の企業部門にも波及し、国内需要が六・四半期ぶりにプラス要因になった。日本経済は引き続き回復局面にあることを確認した形だ。

11/19 (朝日新聞) 内定率62.5%、下げ幅最大 来春卒業の大学生「就職氷河期」並み【文部科学省・厚生労働省】

来春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日現在)は62.5%で、前年同期より7.4ポイント下回ることが18日、文部科学、厚生労働両省のまとめで分かった。下げ幅は、調査を始めた96年以降最大で、内定率も03年の60.2%、04年の61.3%に次いで3番目の低さとなっている。下げ幅が00年前後の「就職氷河期」より大きいことから、昨秋からの急激な不況による就職状況の悪化が、改めて浮き彫りになった形だ。

11/20 (東京新聞) OECD日本のGDP上方修正 政権公約の内需刺激策効果【OECD】

経済協力開発機構(OECD)は19日、エコミック・アクトルック(経済見通し)を発表した。日本の国内総生産(GDP)成長率は2009年が前年比5.3%減、10年は1.8%増と予測、前回6月の見通しからそれぞれ1.5ポイント、1.1ポイント上方修正した。輸出の持ち直しに加え、政権公約の内需刺激策で11年も2.0%増と緩やかな回復を見込んでいる。

11/21 (毎日新聞) 「デフレはリスク」明記 基調判断は据え置き11月・月例報告【内閣府】

政府は20日発表した11月の月例経済報告に「緩やかなデフレ状況にある」との表現を盛り込み、日本経済がデフレ状態にあると公式に認めた。月例報告でのデフレ認定は、06年6月以来、3年5か月ぶり。デフレについて「景気を下押しするリスク」と明記し、先行きへの警戒感を示した。

11/25 (埼玉新聞) 持ち直しペース緩やか 景気先行きで日銀月報【日本銀行】

日銀は24日発表した11月の金融経済月報で、景気の先行きについて「持ち直しを続けるが、当面そのペースは緩やかなものにとどまる」と、「持ち直していく」とした前回より慎重な表現にした。先行きでは、設備投資が当面横ばい圏内にとどまる可能性が高いと指摘。公共投資も「徐々に頭打ちになっていく」と、前回の「当面は増加を続ける」から下方修正した。景気の現状は、「国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している」とし、前回の「持ち直しつつある」から上方修正する一方で、景気の自律回復の弱さも強調した表現に変更した。

11/27（産経新聞） 東京円急伸 86円台 14年ぶり 米景気不透明感を嫌気

26日の東京外国為替市場は、円相場が一時、1ドル=86円29銭まで高騰し、平成7年7月以来、14年4か月ぶりの円高ドル安水準となった。米国の超低金利政策が長期化するとの観測や米景気への不透明感を背景にドル売りが進んだためだ。急激な円高は、日本経済の牽引役である輸出企業にダメージを与え、雇用悪化を招く恐れがある。さらに、輸入品価格を引き下げ、日本のデフレを加速させかねない。

◎ 市場動向

10/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 10200円台

東証では日経平均株価が反落。27日の終値は前日比150円16銭安となる10212円46銭となった。前日まで2営業日続けてユー・エフ・ケイ工業株30種平均が100ドル超値下がりし、東京でも警戒感が広がった。7銘柄株安や金利の上昇傾向も重荷となった。商社株、海運株、ハイテク株など幅広く売られた。

10/28 (日本経済新聞) 長期金利、1.405%に上昇

27日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.405%に上昇(価格は低下)した。米長期金利の上昇や需給の悪化を意識した売りが優勢だった。

10/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10000円台

東証では日経平均株価が続落。28日の終値は前日比137円41銭安となる10075円05銭となった。前日の米ドル総合株価指数の下落や、円相場の上昇が重荷になった。7銘柄主要市場の軒並み安を受けて午後になって下げ幅を広げ、14日以来約2週間ぶりの安値になった。

10/29 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=91円台

円相場は反発。28日の終値は前日比88銭円高・ドル安の1ドル=91円15銭となった。前日発表の10月の米消費者信頼指数が市場予想を下回り、海外投資家のリスクの取りにくさが意識され、ユーロや資源国通貨を売り、低金利の円を買う動きが出た。つられて円は対ドルで上昇。輸出企業の円買いも目立った。

10/29 (日本経済新聞) 長期金利、1.420%に上昇

28日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.420%に上昇(価格は低下)した。8月12日以来、約2ヵ月半ぶりの高水準となった。需給の悪化を意識した売りが優勢だった。

10/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9800円台

東証では日経平均株価が続落。29日の終値は前日比183円95銭安となる9891円10銭となった。28日の欧米株安や外国為替市場の円高・ドル安を受けて輸出関連株を中心に売りが優勢となった。下げ幅は一時220円を超え、東証一部の7割近い銘柄が値下がりした。

10/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 10000円台

東証では日経平均株価が反発。30日の終値は前日比143円64銭高となる10034円74銭となった。前日の米実質国内総生産(GDP)の伸びが予想を上回ったほか、国内でも失業率が低下したこともあり、主力株中心に買いが広がった。精密や電機、資源株の上げが目立ち、東証1部の67%が上昇。サービスや食品など内需の一角が下げた。

11/3 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 9800円台

東証では日経平均株価が大幅反落。2日の終値は前日比231円79銭安となる9802円95銭となった。前週末の米株式相場の急落と為替の円高・ドル安傾向を嫌気した売りが広がり。朝方は前週末比約300円安まで急落。だが、上海株の堅調などを受け後場は下げ幅を縮小した。

11/3 (日本経済新聞) 長期金利、1.375%に低下

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い1.375%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日経平均株価の急落を受けた買いが優勢だった。

11/3 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=90円台

円相場は反発。2日の終値は前日比97銭円高・ドル安の1ドル=90円12銭で取引を終えた。1日に米ノバク大手CITが破産法適用を申請したことをきっかけに、海外ファンドが安全資産とされる円を買った。

11/6 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9700円台

東証では日経平均株価が反落。5日の終値は前日比126円87銭安となる9717円44銭となった。前日の米国株の上値が重かったことに加えて、7銘柄株も軒並み下落したことが嫌気され、幅広い銘柄で売りが先行した。取引時間中には一時、9600円台まで下落。終値では10月6日以来、約1ヵ月ぶりの安値水準になった。

11/6 (日本経済新聞) 長期金利、1.440%に上昇

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.045%高い1.440%に上昇(価格は低下)した。新発10年債の入札が低調で、需要が弱いとの見方から売られた。

11/10 (日本経済新聞) 長期金利、1.475%に上昇

9日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.475%に上昇(価格は低下)した。財政不安が台頭し、需給が悪化するとの見方から売りが優勢だった。

11/13 (日本経済新聞) 長期金利、1.370%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.060%低い1.370%に低下(価格は上昇)した。新発5年債の入札が順調な結果となり、買い戻しの動きが強まった。

11/14 (日本経済新聞) 長期金利、1.340%に低下

13日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.030%低い1.340%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や債券先物相場の上昇を受けて、買いが優勢だった。

11/18 (日本経済新聞) 長期金利、1.305%に低下

17日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.305%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下や日経平均株価の下落を受けて、買いが優勢だった。

11/18 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=88円台

円相場は続伸。17日の終値は前日比72銭円高・ドル安の1ドル=88円84銭で取引を終えた。前日の海外市場でバーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が米金融緩和の継続に言及し、対円でのドル売りが加速。この流れを引き継ぎ円は高値圏で推移した。

11/20 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9500円台

東証では日経平均株価が続落。19日の終値は前日比127円33銭安となる9549円47銭となった。増資による需給悪化懸念が重荷となり、約4カ月ぶりの安値を付けた。後場に入って、日経平均が9500円を下回る場面があった。業種別では証券や海運の下げが目立った。

11/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9400円台

東証では日経平均株価が続落。24日の終値は前日比96円10銭安となる9401円58銭となった。5日連続安は7月上旬以来。円相場の高止まりや政策運営の不透明感が嫌気された。朝方は小高かったが上値の重さから売りが広がり、株価指数先物主導で下げ幅を広げる場面もあった。

11/27 (日本経済新聞) 円相場、大幅続伸 1ドル=86円台

円相場は大幅続伸。26日の終値は前日比1円57銭円高・ドル安の1ドル=86円78銭で取引を終えた。一時、14年4カ月ぶりの円高水準となる86円29銭まで上昇した。米金融緩和の長期化観測から低金利のドルが幅広い通貨に対し下落。海外ファンドが損失を確定するためにドル売り・円買いを膨らませ、円は急伸した。

11/27 (日本経済新聞) 長期金利、1.280%に低下

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い1.280%に低下(価格は上昇)した。米長期金利の低下と日経平均株価の下落を受け、買いが優勢だった。

◎ 景気・経済指標関連

10/29 (読売新聞夕刊) 鉱工業指数 1.4%上昇 9月7か月連続前年上回る【経済産業省】
経済産業省が29日発表した9月の鉱工業生産指数(速報値、2005年=100、季節調整済み)は、前月比1.4%上昇の85.1となり、7か月連続で前月を上回った。7~9月期も前月比7.2%の上昇で、四半期ベースでは2期連続で前期を上回った。政府の景気刺激策で自動車や家電の生産が好調だったことなどが要因とみられる。

10/30 (東京新聞夕刊) 求人倍率 28カ月ぶり改善 9月0.43倍 失業率も5.3%に【厚生労働省・総務省】

厚生労働省が30日発表した9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.43倍で、過去最悪だった前月より0.01ポイント上昇した。求職者1人に対する求人数を示す求人倍率の改善は2007年5月以来、2年4か月ぶり。総務省が同日発表した9月の完全失業率(季節調整値)は、前月より0.2ポイント改善の5.3%だった。失業率の改善は2か月連続。エコポイント制度やエコ減税の効果などで生産が持ち直したことを背景に求人が増加し、求人倍率や失業率の改善につながった。ただ景気の先行き不透明感から、新規採用に慎重な企業が依然多い。

10/30 (毎日新聞夕刊) 大型連休効果 9月世帯支出 27万円 2か月連続増【総務省】

総務省が30日発表した9月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は27万7,110だった。物価変動を除いた実質で前年同月比1.0%増加し、2か月連続のプラスになった。9月の大型連休により、手土産代や孫への小遣いなどで交通費が9.7%増え、外国パック旅行費も27.4%増えた。新型インフルエンザの流行でマスクなどの消費や診療代も増えた。エコポイント効果は明暗が分かれ、薄型テレビの支出は2倍に増えたが、エアコンは半減、冷蔵庫も約3割減と振るわなかった。

10/30 (読売新聞夕刊) 消費者物価指数 2.3%下落【総務省】

総務省が30日発表した9月の全国消費者物価指数(2005年=100)は値動きの大きい生鮮食品を除く総合で100.2と前年同月比で2.3%下落し、7か月連続のマイナスとなった。

11/11 (日本経済新聞) 倒産件数 11.7%減 3か月連続マイナス 10月【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが10日発表した10月の倒産件数は前年同月比11.7%減の1,261件だった。前年比での減少は3か月連続。緊急保証制度や公共工事の前倒し発注などの景気対策が一定の効果を上げたとみられる。負債100億円以上の大型倒産が2件(前年同月は12件)にとどまる一方、小規模倒産は増加傾向で、中小零細企業の経営は引き続き厳しい。

11/11 (日本経済新聞) 工作機械受注額 4.2%減 10月、低迷続く 減少幅は縮小【日本工作機械工業会】

日本工作機械工業会が10日発表した10月の工作機械受注額(速報値)は前年同月比42.6%減の467億円だった。昨秋のリマン・ショック後の受注急落から1年が経過したが、自動車や電機など製造業の設備投資意欲はなお冷え込んでいる。減少幅は縮小しているが、本格回復にはしばらく時間がかかりそうだ。

11/11 (毎日新聞夕刊) 機械受注 10.5%増 9月前月比 基調判断上方修正【内閣府】

内閣府が11日発表した9月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」は前月比10.5%増の7,380億円となり、2か月連続で増加した。7~9月期の実績は前期比0.9%減の2兆708億円で、2四半期連続で過去最低を更新。だが、減少幅は次第に緩やかになっており、内閣府は、基調判断を「下げ止まりに向けた動きが見られる」と6か月ぶりに上方修正した。

11/12 (読売新聞夕刊) 企業物価 6.7%下落 10月、前年同月比デフレ傾向強まる【日本銀行】

日本銀行が12日発表した10月の国内企業物価指数(2005年平均=100、速報値)は102.2と前年同月比6.7%下落し、10か月連続の落ち込みとなった。前年の資源高の反動が和らぎ、下落幅は2か月連続で縮まった。ただ、前月比では0.7%の下落と4か月ぶりのマイナスに転じており、需要低迷によるデフレ傾向が強まっている。

11/25 (日本経済新聞夕刊) 輸出、10月 2.3%減 黒字は金融危機後最大【財務省】

財務省が25日発表した10月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額は前年同月比23.2%減の5兆3,089億円となった。13か月連続で減少したが、減少率は3か月連続で縮小した。輸入額は35.6%減の4兆5,018億円。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は8,071億円の黒字で、金融危機が深刻化した2008年9月以降では最大の黒字を記録した。

◎ 地域動向

10/28 (埼玉新聞) 消費17期ぶり上方修正 埼玉の経済情勢環境対応車など好調【関東財務局】

関東財務局が27日発表した7~9月期の埼玉県の経済情勢は、個人消費について「弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる」と、「弱い動きが続いている」とした前回7月の判断を上方修正した。上方修正は2005年4~6月期以来17四半期ぶり。環境対応車向けの厳正などで新車販売が上向いたことが要因。ただ企業収益が減益見通しとなっているほか、雇用が引き続き悪化していることなどから、総括判断は「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる」と据え置いた。先行きについては、対外経済環境の動向などを注視していく必要があるとしている。

10/28 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 8月は4.4%上昇 一般機械の改善寄与

埼玉県がまとめた8月の県内鉱工業生産指数(2005年平均=100、季節調整済み)は81.4と、前月比で4.4%上昇した。指数が80台になったのは8カ月ぶり。半導体製造装置やフラットパネルディスプレイ製造装置を含む一般機械の改善などが寄与した。

10/31 (朝日新聞) 求人倍率9月も0.35倍 4カ月連続過去最低【埼玉労働局】

埼玉労働局は30日、9月の県内の有効求人倍率(季節調整値)は0.35倍だったと発表した。全国平均は0.43倍と前月より0.01ポイント改善したが、県内では6月以来4カ月連続で最低水準が続いている。

11/3 (埼玉新聞) 製造品出荷額3.1%減 08年県内工業統計 景気悪化響く

県統計課が製造業を営む県内の事業所(従業員4人以上)を対象に調査した2008年の工業統計(速報)によると、製造品出荷額等は前年比3.1%減の1兆4,876億円だった。従業者数は42万8,296人で前年比2.7%減少。同課が「リーマンショック以降の景気悪化に伴い、輸送用機械器具や業務用機械器具を中心に受注が落ち込んだ。派遣切りなどの雇用調整により従業者数も減少した」とみている。

11/7 (埼玉新聞) 10月の県内倒産前年同月比20件減 資金負担の軽減策効果【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した10月の県内企業倒産件数(負債総額1千万以上)は44件で、前年同月に比べ20件減少した。前年同月比で20件以上の減少は2002年9月以来6年1カ月ぶり。

11/7 (朝日新聞) 内定率39.9% 昨年度比12.7ポイント減【厚生労働省】

厚生労働省によると、県内で来春卒業予定の高校生の就職内定率は9月末で39.9%。全国平均の37.6%は上回ったものの、昨年同期比で12.7ポイントの大幅な減少だ。

11/10 (日本経済新聞) 新車登録 7.1%増加 10月県内エコ減税車が好調【埼玉県自動車販売店協会】

自動車販売の回復基調が続いている。埼玉県自動車販売店協会がまとめた10月の県内新車登録数(軽自動車除く)は1万4,592台で前年同月に比べて7.1%増えた。3か月連続の増加でエコ減税の対象車の売れ行きが好調という。

11/13 (埼玉新聞) 11都県経済 鉱工業生産を上方修正 4カ月ぶりエコカー減税が効果【関東経済産業局】

関東経済産業局が12日発表した埼玉県など1都10県の管内経済は、鉱工業生産について「持ち直しの動きで推移している」と前月の「緩やかながら持ち直しの動きがみられる」から4カ月ぶりに上方修正した。ただ、「エコ減税」などの政策効果によるところが大きく、全体的な広がりには欠けるとし、総括判断は「一部に持ち直しの動きがみられる」と、5カ月連続で据え置いた。

11/14 (日本経済新聞) さいたま市 消費者物価2%低下 県まとめ、9月光熱・水道水下がる

埼玉県がまとめたさいたま市の9月の消費者物価指数(2005年平均=100)は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が100.1と前年同月比2.0%下がった。低下は5カ月連続。7~9月に国際線の航空運賃に上乗せする燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)が廃止された外国パック旅行など、08年の燃料高の反動による価格下落が目立った。

11/27 (読売新聞) 県内企業「人件費減」52.6%【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は、県内企業の37.0%で昨年に比べて正規従業員が減り、52.6%で人件費の支払い総額が減少したとする雇用動向調査結果を発表した。企業の雇用過剰感は依然として強く、人員や給与の削減傾向が今後も続きそうだ。

(3) 今月の経済用語豆知識

GDPデフレーター

一国や一地域など一定経済圏内の全生産物の物価動向を付加価値ベースで表した指標。名目GDPを実質GDPで割って計算する物価指数。GDPデフレーターの変動が物価変動となり、変化率がプラスであればインフレーション、マイナスであればデフレーションとみることができる。

他の物価指数としては、消費者物価指数が家計で消費するモノやサービス価格動向を示し、企業物価指数は企業間取引を対象としている。相違点として、GDPデフレーターは輸入物価の上昇による影響を控除した国内の物価水準を表しているため、原油価格の上昇など輸入物価が上昇して国内のガソリン価格が上昇した場合には、消費者物価指数や企業物価指数が上昇しているにもかかわらず、GDPデフレーターは下落するということが起きる。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用動向

〇埼玉りそな産業協力財団が埼玉県内の企業を対象に10月下旬に実施した「埼玉県雇用動向調査」(対象企業945社：回答企業数：339社、回答率：34.2%)によると、前年と比べ雇用人員が減少したとする企業は37%に上り、人件費の支払い総額が「減少」したとするところが52.6%と半数を超えている。同財団は「企業の雇用余剰感は強く、人手余剰への対応策も厳しいものが増えている。」としている。

さらに「雇用の回復にはかなりの時間を要するとみられるとともに、足下および先行きの所得環境も厳しい状況が予想され、個人消費への下押し圧力また、景気の自律回復への影響が懸念される」とみている。

	正規従業員		臨時従業員等	
	増加	減少	増加	減少
全産業	15.5(27.1)	37.0(17.4)	12.4(17.5)	31.9(18.5)
製造業	10.2(27.3)	49.2(19.0)	8.2(15.9)	42.6(17.8)
非製造業	18.8(27.0)	29.2(15.7)	15.3(19.4)	24.4(19.4)

() 内は 2008 年調査

	人件費の支払い総額	
	増加	減少
全産業	20.8(39.4)	52.6(23.8)
製造業	11.1(35.3)	70.6(25.0)
非製造業	26.9(43.5)	41.3(22.6)

() 内は 2008 年調査

【参考：財団法人埼玉りそな産業協力財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成21年11月30日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 経済情報担当 和田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp